

## 大型研究計画に関する評価について(報告)

### 「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク 構築計画」

平成25年9月6日

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会  
学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会

# 目 次

はじめに	1
「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」の推進について	
1. 計画の概要	2
1. 概要	
2. 内容	
3. 実施体制	
4. 国内における検討経緯	
5. 国際的な動向	
6. 年次計画（工程表）及び予算規模	
7. 期待される成果	
2. 計画の評価	9
1. 研究者コミュニティの合意	
2. 計画の実施主体	
3. 共同利用体制	
4. 計画の妥当性	
5. 緊急性	
6. 戦略性	
7. 社会や国民の理解	
3. まとめ	12
1. 総合評価	
2. 計画推進に当たっての留意点	
科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会	
学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会 委員等名簿	15

## はじめに

文部科学省においては、学術研究の大規模プロジェクトへの安定的・継続的な支援を図るべく、平成24年度、新たに「大規模学術フロンティア促進事業」<sup>1</sup>を創設した。

この事業は、世界が注目する大規模プロジェクトについて、「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想『ロードマップ』」<sup>2</sup>等に基づき、社会や国民の幅広い理解・支持を得つつ、国際的な競争・協力を迅速かつ適切に対応できるように支援し、戦略的・計画的な推進を図ることを目的とし、現在整備中又は推進中の大規模プロジェクトの着実な実施とともに、新規の大規模プロジェクトを推進することとしている。

本作業部会においては、新規の大規模プロジェクトの立ち上げに向けて、「ロードマップ」を踏まえ、早急に着手すべきと考えられるプロジェクトについて審議を行い、「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」について事前評価を行った。

評価に当たっては、関係分野の専門家にアドバイザーとして加わっていただき、ヒアリング及び審議を実施した。また、評価の観点として、①研究者コミュニティの合意、②計画の実施主体、③共同利用体制、④計画の妥当性、⑤緊急性、⑥戦略性、⑦社会や国民の理解を設定し、観点別の評価を踏まえて総合的な評価結果をとりまとめた。

---

<sup>1</sup> 本作業部会が、平成24年5月28日にとりまとめた「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想 ロードマップの改訂ーロードマップ2012ー」において、「・・・国は、ロードマップ等を基本に、長期的視点に立ち、大型プロジェクトの着実な推進に向けて、安定的・継続的な予算の確保に最大限の努力をすることが必要」としている。

<sup>2</sup> 本作業部会は、平成22年10月、日本学術会議が策定したマスタープランを踏まえ、学術研究の大型プロジェクト推進に当たっての優先度を明らかにする観点から、学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想「ロードマップ」を策定し、公表した。その後、日本学術会議がマスタープランの小改訂を行ったことを受け、本作業部会は新たに盛り込まれた15計画を中心に検討を進め、本作業部会としての評価結果を盛り込むこと等により、平成24年5月、「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想 ロードマップの改訂ーロードマップ2012ー」をとりまとめた。

URL [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1321812.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1321812.htm)

# 「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」の推進について

## 1. 計画の概要

### 1. 概要

本計画は、人間文化研究機構国文学研究資料館が中心となって、国内外の大学等と連携し、歴史的典籍（奈良時代以降、江戸時代末までに日本人によって著述された書物）約30万点を画像データ化し既存の書誌情報データベースと統合して「日本語の歴史的典籍データベース」を作成し、さらに国際共同研究ネットワークを構築するものである。用いるデータベースは歴史的典籍の学術研究に関する我が国で最大唯一のデータベースとなる。また、研究分野は国文学のみならず人文科学全体、さらには自然科学系の諸分野に及ぶ。

事業期間は、平成26年度から平成35年度の10年間を予定している。

図1 我が国の歴史的典籍の例



出典：西本願寺本三十六人集『伊勢集』石山切（複製）



出典：『修紫田舎源氏』

### 2. 内容

#### (1) 画像データ化の対象となる歴史的典籍の数

我が国の歴史的典籍の総数は約50万点とされており、これらは、国文学研究資料館が構築した我が国最大の歴史的典籍の書誌情報データベースである「日本古典籍総合目録データベース」に掲載されている。本計画では、このうち、国文学研究資料館や連携する20の大学（以下「国内拠点大学」という）等が保有し、画像データ化が可能と見込まれる約30万点を対象とする。

なお、残りの約 20 万点については、所在不明等により原本の確認が困難な状態にあるものや、画像データ化やインターネット上での公開について所有者の同意が見込めないものである。

表 1 本計画の対象となる日本語の歴史的典籍の数

(単位：千点)

区 分		所蔵点数
対 象	国文学研究資料館所蔵	13.6
	連携する 20 の大学（拠点）所蔵	218.3
	所有者の同意が得られる見込みのもの	66.1
	年次計画による購入	2.0
	小 計	300
対象外	所有者の同意等が得られないもの	180
	所在不明等により確認が困難なもの	20
	小 計	200
合計【日本語の歴史的典籍（典籍名のみ調査済み）】		500

## (2) 「日本語の歴史的典籍データベース」の構築

計画の中心的な機関である国文学研究資料館が、国内拠点大学とともに、それぞれが所蔵する歴史的典籍の画像データ化や書誌情報と画像データとの照合等を行う。

### ① 画像データ化

国文学研究資料館及び国内拠点大学において、「日本古典籍総合目録データベース」の書誌情報を基に、それぞれが所蔵する歴史的典籍の画像データ化を行う。本計画の実施体制の中で計画全体を総括する役割を担う「古典籍共同研究事業センター」（「3. (1) ①」を参照）が策定した共通の入力方針に従い、統一された規格に基づいて見開き一ページ毎に画像データ化を進める。

### ② 書誌情報と画像情報との照合

国文学研究資料館及び国内拠点大学において、①で作成された画像データの画像情報と「日本古典籍総合目録データベース」の書誌情報との照合を行う。国文学以外の分野の歴史的典籍が多くを占めることから、科学史や文化史等、多様な分野にわたる幅広い学術的識見とともに書誌学についての優れた知見を有する研究者を「古典籍共同研究事業センター」等に配置して照合等を行う。

### ③ 検索機能の向上

すべての典籍について、著者・刊行年・分野等の書誌事項に関する情報が付与されている。それに加え、各分野の典籍の中から研究者の利用頻度の高い約 15,000 点（30 万点の約 5%）に対し、目次情報及び本文中の人名・地名等の固有名情報を付与することによって、これらによる検索を可能とする。

さらにテキスト化の実証試験を並行して行い、テキストデータと画像データの連動による利便性の向上を図る。

#### ④ 公開

上記①～③で得られた約 30 万点の画像データ等を「日本古典籍総合目録データベース」の書誌情報と統合し、「日本語の歴史的典籍データベース」として幅広く公開する。

利用者としては、国文学の研究者に加えて、歴史学、思想史、医学史、経済史、法制史、自然科学系の諸分野等、歴史的典籍を活用した研究を行う国内外の研究者や、我が国の文化に関心がある人々などを想定している。

#### (3) 国際共同研究ネットワークの構築

国内拠点大学及び歴史的典籍を保有している図書館や博物館等との共同研究体制の構築を進めるとともに、国際共同研究ネットワーク委員会（3. (1) ②を参照）を中心に、国内外への情報発信、我が国の歴史的典籍を保有している諸外国の大学や博物館、美術館等との連携や、日本研究に組織的に取り組んでいる諸外国の大学等との共同研究を進め、一大国際共同研究ネットワークを構築する。

### 3. 実施体制

本計画の実施に当たっては、国文学研究資料館が中心的な機関になるとともに、歴史的典籍を多数保有する 20 の国内大学が拠点として参画し、さらに国外の大学等とネットワークを構築する。

#### (1) 国文学研究資料館における実施体制

##### ① 古典籍共同研究事業センターの設置

国文学研究資料館に「古典籍共同研究事業センター」（以下「事業センター」という）を設置し、計画全体を総括する。事業センター長は国文学研究資料館館長が兼務するとともに、特任教授 1 名を置いて計画全体の総合的コーディネートをを行う。

事業センターには特任准教授 2 名と研究員（ポストドククラス）3 名を置き、データベースの構築と運用、国文学研究資料館が所蔵する原本の画像データ等の作成、事業センターの下に置かれる各種委員会の運営、画像情報の一部テキスト化の実証試験などを行う。なお、特に重要となるデータベース構築については、専門家の協力を得て、将来性や利便性を考慮したものとする。また、事業センター内に置かれる事業実施委員会では、本計画に関する基本方針の策定等を行う。

##### ② 各種委員会の設置

「拠点連携委員会」を設置して、国内拠点大学との連絡調整を行う。

また、「国際共同研究ネットワーク委員会」を設置して、国内外への情報発信とともに、我が国の歴史的典籍を保有または日本研究に組織的に取り組んでいる諸外国の大学や博物館、美術館等との連携、国際共同研究のコーディネート等を担う。

さらに、「日本語歴史的典籍ネットワーク委員会」を設置して、事業センターの運営について助言等を行い、第三者の立場からの計画のモニタリング機能を担う。

(2) 拠点

歴史的典籍を多数保有する20の国内大学を拠点として位置付け、計画の中心的機関となる国文学研究資料館と連携して、それぞれが所蔵する歴史的典籍の画像データ化と書誌情報との照合を進めるとともに、歴史的典籍を保有している図書館や博物館等との連携体制の構築などを進めていく。具体的には、表2に掲げる20の大学を拠点とする。

表2 拠点として位置付ける大学

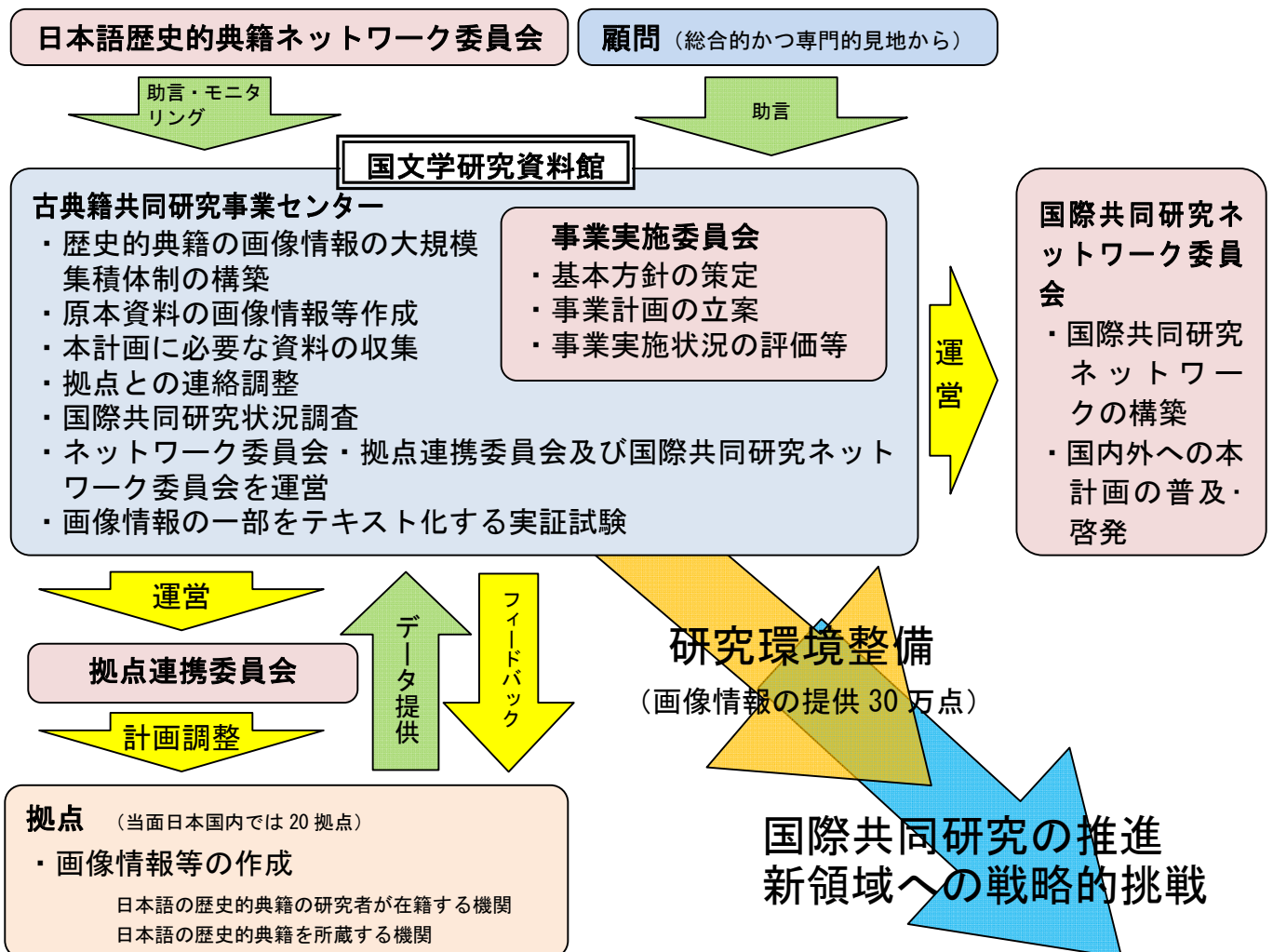
平成27年度設置		平成30年度設置	
北海道大学	東北大学	筑波大学	お茶の水女子大学
東京大学	名古屋大学	神戸大学	奈良女子大学
京都大学	大阪大学	広島大学	立命館大学
九州大学	早稲田大学	関西大学	立教大学
慶應義塾大学	同志社大学	國學院大學	大谷大学
10 拠点		10 拠点	

(3) 顧問等

特に情報学分野の研究者から助言を得るため、非常勤の顧問を配置する。

また、ネットワーク強化の観点から、同じ人間文化研究機構内の組織である国立歴史民俗博物館及び国際日本文化研究センターとも、各種委員会への参画などを通じて密接な連携協力体制を構築する。

図2 「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」実施体制



#### 4. 国内における検討経緯

本計画は、平成 22 年 3 月、日本学術会議の「学術の大型施設計画・大規模研究計画」（マスタープラン）にとり上げられた。平成 22 年 10 月には、科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会の「学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会」がとりまとめた「大型研究計画に関する評価について（報告）」（ロードマップ）において、本計画は「基本的な要件が満たされており、一定の優先度が認められる計画」として「a a」という高い評価を得た。

また、研究者コミュニティについては、国文学関係の諸学会を横断する学協会である「日本文学関連学会連絡協議会」に対し、平成 24 年 8 月、国文学研究資料館から本計画の趣旨等を説明し、協力する旨の確約を得ている。

これらを踏まえ、平成 24 年 9 月には同作業部会の「大型研究計画に関する評価について（報告）」「日本語の歴史的典籍のデータベースの構築計画」の中で、「本計画は積極的に進めるべきであり、早急に着手すべきである」と評価された。

さらに、平成 25 年度予算で準備経費として措置された 1 億円により、国文学研究資料館に古典籍データベース研究事業センター（平成 26 年度に古典籍共同研究事業センターに改組予定）等が設置され、本格実施に向け始動したところである。

#### 5. 国際的な動向

欧米諸国、中国など、歴史的典籍を多数保有する国々では、自国の歴史的典籍の画像情報についてデータベース化を通じた公開が進められている。EU では域内の各国図書館の連携により約 1,900 万点、中国では 151 万冊など、膨大な数の書籍が公開され、学術研究に多大の便宜が図られるとともに、文化発信に多大の貢献がなされている。

表 3 諸外国における書籍のデータベースの公開状況

国名	公開元	公開開始年	公開点数	備考
EU	ヨーロッパナ(EU版) オンライン図書館	2008	1,900 万点	加盟各国の図書館・博物館等が 100 機関以上参加 2015 年の目標 3,000 万点
イギリス	英国図書館	2001	50 万点	1700 年～1870 年のもの 25 万冊デジタル化準備中
	Oxford Google Book プロジェクト	2004	20 万冊	19 世紀に出版されたもの
フランス	フランス国立図書館	2001	98 万点 (内テキスト化 40 万点)	
アメリカ	米国議会図書館	1996	1,500 万点	
	Google ブックサーチ	2004	700 万冊	
韓国	韓国国立中央図書館	2008	39 万冊 (うち専用端末での閲覧 17 万冊)	
中国	中国国家図書館	2002	151 万冊 (うち古典 10 万点)	古典は、全唐詩、四庫全書、四部叢刊等、体系化された叢書類が中心

なお、日本語の歴史的典籍を所蔵している機関がその蔵書の一部を画像提供している例としては、カリフォルニア大学ロサンゼルス校や同バークレイ校がある。



## 6. 年次計画（工程表）及び予算規模

本事業に係る年次計画及び予算規模は以下の表の通りである。

年度 (西暦)	平成 26 2014	平成 27 2015	平成 28 2016	平成 29 2017	平成 30 2018	平成 31 2019	平成 32 2020	平成 33 2021	平成 34 2022	平成 35 2023	
古典籍共同研究事業センター			歴史的典籍の大規模提供（第1期）準備	歴史的典籍の大規模提供（第1期）					歴史的典籍の大規模提供（第2期）準備	歴史的典籍の大規模提供（第2期）	
	原本等資料収集										
	テキスト化の実証試験										
日本語歴史的典籍ネットワーク委員会	助言・モニタリング										
	拠点連携委員会及び国際共同研究ネットワーク委員会運営										
拠点連携委員会	計画実施のための連携調整										
国際共同研究ネットワーク委員会	国際共同研究ネットワークの構築										
	国内外への本計画の普及・啓発										
拠点 (情報作成は、国文研も担当)	情報作成作業等										
	10 拠点	情報作成作業等									
				10 拠点	情報作成作業等						
画像情報の公開			国文研の既存システムから仮公開	歴史的典籍の大規模提供システム（第1期）による					歴史的典籍の大規模提供システム（第2期）による		

予算総額は約88億円（平成26年度～平成35年度）であり、この他に準備経費として平成25年度に1億円措置されている。

## 7. 期待される成果

歴史的典籍は、自然災害による消失、公開に伴う損傷や時間の経過に伴う劣化、諸外国への流出といった存続の危機にさらされているが、貴重な歴史的典籍の内容を画像データ化により保存して、後世へと継承できることとなる。

また、本事業により、歴史的典籍を活用した研究活動を行う研究者は、個々の所蔵機関を訪問して原本を直接閲覧するのではなく、各地から容易に約30万点に及ぶ歴史的典籍の原本の画像情報にアクセスできるようになる。また、画像には文字だけでは知ることのできない多様な情報が数多く含まれており、歴史学、思想史、医学史、経済史、法制史、自然科学系の諸分野の研究分野において、歴史的典籍の画像情報を活用した新たな学術研究の可能性の広がりが期待できる。

これらの広がりは従来の人文学の枠を超えて、国際共同研究ネットワークの構築の基盤となるとともに、それを持続させることにより、我が国のコンテンツ産業とも密接にかかわって、日本文化の海外展開の基盤としての大きな役割を果たすこととなる。

このように、「歴史的典籍による日本再発見」とでもいうべき成果が期待できる。

(1) 新たな学問領域の創出

学術研究の深化の一例として、例えば読み継がれてきた特定の書物（例：「平家物語」等）の記述形式の変遷を辿ることで読者層の歴史的変遷を明らかにする等の「総合書物学」や、史跡情報等を時代を超えて再編成し地域ごとに取りまとめて新たな観光資源開発につなげる「文献観光資源学」等の創出が期待できる。

(2) 異分野との融合研究への展開

建築物の構造や装束・風俗といった生活に関する画像情報の活用による歴史学や民俗学等への波及、医学関係典籍の画像情報の活用による漢方医学等への波及、鍼灸関連典籍の解明による世界基準化競争への貢献、気候や自然災害等の情報が含まれる画像情報による地球環境問題や地震・津波などの災害の歴史等の研究への示唆など、異分野との融合研究の可能性は多岐にわたる。

図3 多様な学術分野への波及効果の例 出典：御伽草子『唐糸の草子』

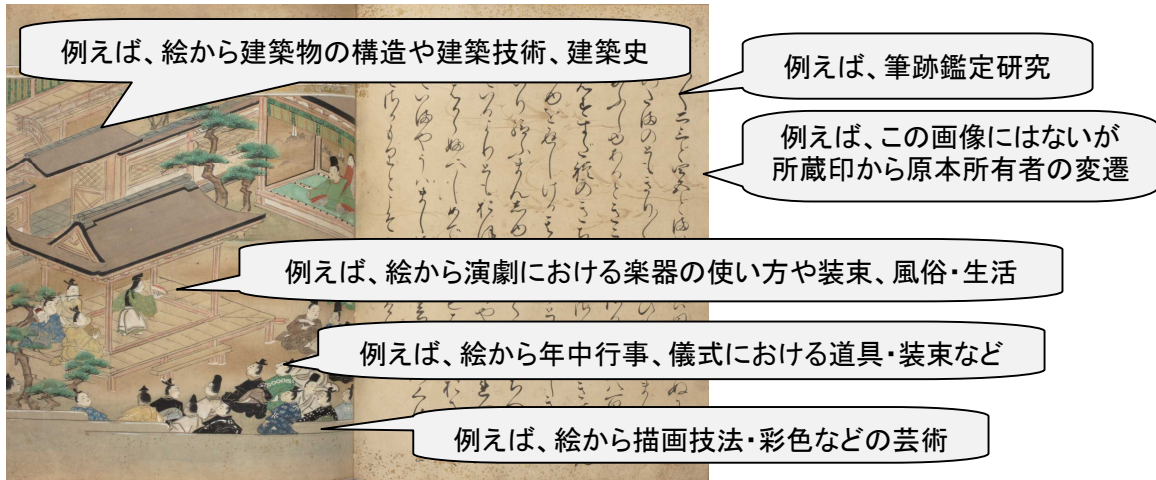


表4 異分野融合研究の内容例

研究領域		内 容
医 学	伝統医療の樹立と開発	鍼灸や本草学に関連する古典籍から、伝統医療について医学的解明の支援を行う。
	感染症の新たな治療方法の確立	過去の感染症を古典籍から読み解き、事象と対応策を調査し、現代の感染症との比較研究を行うための支援を行う。
薬 学	新薬の開発	本草学の古典籍から天然資源の有用性を調査し、現在活用されていない天然資源を用いた新薬開発の糸口を作るための支援を行う。
農 業	農業技術の地方移転の推移やその向上方策の解明	江戸の伊勢参りなどの際に地方の農業技術や種苗が地方に伝播。その伝播経路を古典籍記載内容とDNA調査結果を比較分析し、我が国の農業技術の向上に資するための支援を行う。
生活文化	調理方法の復元	現在では調理名しか伝わっていないものがあり、その材料及び調理方法を古典籍から解明する。
人文地理学	統合地誌研究	多様なジャンルの書物に散在する地誌情報を総合し、日本列島の文化空間としての姿を再構成する。

## 2. 計画の評価

### 1. 研究者コミュニティの合意

本計画の推進に当たって、国文学関係の諸学会を横断する学協会である「日本文学関連学会連絡協議会」に対し、平成24年8月、国文学研究資料館から本計画の趣旨等を説明し、協力する旨の確約が得られている。

また、歴史的典籍を多数保有している20の大学については、実際に歴史的典籍を管理している研究科や図書館の長に対して、国文学研究資料館から本計画の趣旨等を説明し、本計画の中で拠点としての役割を担う旨の確約が得られている。

さらに、国際共同研究ネットワーク構築に当たって重要な役割を果たす国外の研究機関との間でも、共同研究の実施や学術情報の交換といった協定が結ばれている。

このような状況を踏まえると、本計画の実施に当たり研究者コミュニティの合意は基本的に得られていると判断できる。

なお、国文学以外の分野で歴史的典籍データベースを活用することが想定される分野の研究者コミュニティについては、医学など既に一部の分野で関係構築が開始されているが、その取組を推進するとともに、例えば、データベースの構築と運営に当該分野の研究者が参画するなど、研究者コミュニティの意見が反映できる体制を整備していく必要がある。

### 2. 計画の実施主体

国文学研究資料館は、我が国の歴史的典籍に関する最大の書誌情報データベースである「日本古典籍総合目録データベース」を構築・運営している。また、国文学関連の歴史的典籍について日本各地の調査と収集を大学や図書館など関連機関と連携しながら40年にわたり実施してきた実績があり、本計画の中心となる機関として適切と判断できる。

国文学研究資料館に新たに構築される実施体制については、本計画全体を総括する「古典籍共同研究事業センター」を中心に、国内拠点大学との連絡調整を行う「拠点連携委員会」、諸外国の研究機関等との連携や本データベースの国内外への普及・啓発を行う「国際共同研究ネットワーク委員会」等が置かれることになっている。平成25年度に措置された準備経費に基づき、既に「古典籍データベース研究事業センター」（平成26年度に古典籍共同研究事業センターに改組予定）や各種委員会を立ち上げており、国文学研究資料館館長が兼務する事業センター長のリーダーシップの下で、国文学研究資料館のノウハウと経験を活用できる実施体制が構築されていると考えられる。

また、本計画においては、歴史的典籍を多数保有する国内各地の20の大学を拠点として位置付け、図書館や博物館等との連携を進めていくこととしており、本計画を全国的に展開していく体制の構築も図られるものと考えられる。

なお、同じ人間文化研究機構の中の機関であり、歴史民俗学研究者ネットワークを有する国立歴史民俗博物館や、国外の日本文化研究者ネットワークを有する国際日本文化研究センターの協力を得ることになっているが、各種委員会への参画など、一層の連携協力を図る必要がある。

### 3. 共同利用体制

歴史的典籍を活用した従来の研究スタイルは、書誌情報データベースである「日本古典籍総合目録データベース」の共同利用により書誌情報を得た上で、個々の研究者が所蔵機関を訪問し直接原本に当たるといったものが中心であった。本計画の推進により、歴史的典籍の書誌情報と画像情報が体系的に統合された我が国で最大唯一の「日本語の歴史的典籍データベース」が構築される。国文学の研究者はもとより、歴史的典籍を活用した研究を行う様々な分野の国内外の研究者が容易に約30万点に及ぶ歴史的典籍の原本の画像情報にアクセスすることが可能となり、研究活動の効率性の著しい向上が期待できることから、共同利用体制が飛躍的に強化されると判断できる。

また、連携する20の国内拠点大学が、歴史的典籍を保有している図書館や博物館等との連携を強化して全国的な共同利用体制の構築を行うとともに、「国際共同研究ネットワーク委員会」を通じて諸外国の研究機関等と連携することとされており、国内外を通じた幅広い共同利用体制の展開が可能になるものと考えられる。

### 4. 計画の妥当性

本計画のうち、「日本語の歴史的典籍データベース」の構築については、歴史的典籍の画像データ化やインターネットによる公開について所有者、所蔵機関の了解が得られるかが鍵となる。約30万点の歴史的典籍のうち、既に、本計画の中心的な機関である国文学研究資料館には約13,600点、拠点となる20の大学には約218,300点の歴史的典籍が所蔵されている。また、残りの約66,100点についても所蔵機関である図書館や博物館、美術館等から、画像データ化及びインターネットによる公開について同意が得られる見込みがあり、実現可能性は高い。

国際共同研究ネットワークの構築については、国外の研究機関等と既に複数の協定が結ばれており、今後も国外の日本文化研究者ネットワークを有する国際日本文化研究センターや独自の研究者ネットワークを有する国立歴史民俗博物館とも連携して事業を進めることから、重層的かつ広がりを持ったネットワークの構築が期待できる。

また、拠点大学の参画タイミングや画像情報の公開時期等、無理のない実施可能なスケジュールとなっており、これらのことから、本計画は妥当なものと判断できる。

なお、本計画の実施に当たっては、経費の効率化に向けた取組が求められる。特に各種作業の費用は技術の進展とともに変化すると予想され、予算執行に当たって留意する必要がある。また、画像データ化も、単に外注するのではなく主体的に取り組んで、データベースシステムの一環としてその技術的なノウハウを実施主体内に蓄積していく必要がある。

### 5. 緊急性

近年、欧米諸国や中国などでは、自国の歴史的典籍の画像情報についてデータベース化を通じた公開が進められており、これらのデータベースが当該国の文学、歴史、文化等に関する研究活動の基盤となっている。

多数の歴史的典籍が存在する我が国においても、諸外国と同様に、自国の文学、歴史、

文化等に関する研究活動の基盤として、体系的な歴史的典籍の画像情報に関するデータベースを作成し、研究ネットワークを構築していくことが急務である。

これまで我が国では、個々の所蔵機関が独自にそれぞれの歴史的典籍の画像データ化を進めてきたところであり、体系的なデータベースの構築は行われてこなかった。また、歴史的典籍は、自然災害による消失、公開に伴う損傷や時間の経過に伴う劣化、諸外国への流出といった存続の危機にさらされている。と同時に、国内のみならず、特に欧州地域等を中心に、研究資料の入手難等を背景として日本文化研究そのものが停滞化しており、国内外の人材育成の観点も含め危機的な状況である。

本計画により、貴重な文化財としての歴史的典籍の内容を画像データ化により保存して後世へと継承するとともに、国際共同研究ネットワークの構築により国内外での日本文化研究の活性化が図られることになり、本計画の緊急性は高いと判断できる。

## 6. 戦略性

画像情報へのアクセスが容易になることから、歴史的典籍を活用して研究を行う様々な分野への波及効果を生み出すことができる。歴史的典籍には活字テキスト以外の画像情報が多数含まれており、国文学をはじめとする人文科学はもちろん、自然科学系の諸分野等を含めた研究分野において、画像情報を活用した新たな学術研究の可能性が広がる。このことは、新たな学問領域の創出や異分野間の融合研究への展開につながる。

さらに、国際共同研究ネットワークの構築により、国外の研究者による本データベースの利用や日本研究等の学術研究が活発に行われ、日本に対する理解が深まり、ひいては国際社会における日本のプレゼンスの確立につながるという戦略性を有していると判断できる。

## 7. 社会や国民の理解

文字情報に加え、料紙や挿絵等、活字テキストでは知ることのできない画像情報が多数含まれているデータベースを公開することにより、我が国の歴史的典籍を文字と画像からなる全体像として、国内外に広く発信することが可能となる。また、地域観光資源の開発や医療分野への応用など、その波及効果が広まれば広まるほど、社会や国民の理解と支持につながる。さらに、我が国固有の文化に関心をもつ人々も広く公開された本データベースを利用できるなど生涯学習の機会の拡大も期待でき、11月1日が「古典の日」として制定された機運（「古典の日に関する法律」平成24年9月公布・施行）も踏まえ、社会や国民の理解と支持を得られると判断できる。

### 3. まとめ

#### 1. 総合評価

本計画は、歴史的典籍（奈良時代以降、江戸時代末までに日本人によって著述された書物）約 30 万点の画像データを含む我が国最大唯一の「日本語の歴史的典籍データベース」を作成し、さらに国際共同研究ネットワークを構築するものであり、人文学分野に限らない、新たな研究領域の創出や異分野間の融合研究の進展が見込める事業である。

「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について（報告）」（科学技術・学術審議会学術分科会 平成 24 年 7 月 25 日）において指摘されているように「従来ややもすれば、個別の分野の精緻化に固執するあまり、急速に進む専門化を優先させて細分化に陥り、知の統合や分野を超えた総合性への視点を欠落」しがちであった人文学・社会科学の状況に、一石を投じる計画であるといえる。

「2. 計画の評価」では、以下の点を確認した。

- (1) 国文学関係の諸学会を横断する「日本文学関連学会連絡協議会」から協力する旨の確約を得ている。また、現に歴史的典籍を多数保有している大学が拠点として本計画に参画を約束しており、研究者コミュニティの合意は得られているといえる。
- (2) 国文学研究資料館は、「日本古典籍総合目録データベース」（我が国の歴史的典籍に関する最大の書誌情報データベース）の構築・運営及び歴史的典籍についての長年の調査・収集という実績がある。また、歴史的典籍を多数保有する 20 の大学の拠点としての参画や、既に中心となる事業センターが立ち上がっているなど、計画の実施主体・体制も適切といえる。
- (3) 原本の直接閲覧という研究活動の限界を超え、画像情報を含むデータベースに国内外から容易にアクセスできるようになる。また、歴史的典籍を保有している国内研究機関との連携や、「国際共同研究ネットワーク委員会」による諸外国の研究機関との連携により、国内外を通じた共同利用体制の展開が可能になるものと考えられる。
- (4) 画像情報作成の対象となる約 30 万点の歴史的典籍については、既に国文学研究資料館及び国内拠点大学がその多くを所有しており、残りについても所蔵機関から同意が得られる見込みがあり、実現可能性は高い。国際共同研究ネットワークの構築については、国外の研究機関等と既に複数の協定が結ばれていること、独自の研究者ネットワークを有する国際日本文化研究センター及び国立歴史民俗博物館とも連携して事業を進めること等から、計画内容は妥当といえる。
- (5) 歴史的典籍そのものの滅失の危機、日本文化研究の近年の状況を踏まえると、諸外国との比較においても緊急性は高いといえる。
- (6) 新たな学問領域の創出や異分野間の融合研究への展開につながる。さらに、国際共同研究ネットワークの構築により、日本に対する理解が深まり、ひいては国際社会における日本のプレゼンスの確立につながるという戦略性を有している。
- (7) 積極的な普及・啓発や実社会に裨益する波及効果の広まり、「古典の日」制定の機運（平成 24 年 9 月）といったことから、社会や国民の理解は得られるといえる。

以上を総合的に勘案し、本計画は積極的に進めるべきであり、早急に着手すべきであると評価する。

## 2. 計画推進に当たっての留意点

本計画の推進に当たっては、国文学研究資料館等が以下のとおり取り組む必要がある。

国際共同ネットワークの構築に際し、データベースは重要なツールとなる。利用者は、国内外の国文学の研究者に加え、歴史学、思想史、経済史、法制史、自然科学系の諸分野等まで広範に及ぶ。

以上のことから、データベース構築に当たり、必要とされる機能性、将来の拡張性、多様な利用者の利便性を備えるよう事前の十分な設計が必要不可欠である。そのためには、情報分野の専門家の積極的かつ継続的で実質的な参画や、様々な分野の研究者コミュニティからの意見や要望の反映が可能となる体制を早急に構築するとともに、データベース公開スケジュールの事前提示等、運営においても利用者の利便性を重視する必要がある。

また、タグ付け項目の選定手法や画像データの作成技術、維持管理手法など、研究課題や得られるノウハウは数多い。これらを国文学研究資料館に着実に蓄積するとともに、拠点大学とも協力して人材育成に取り組むことが、本計画推進に当たって果たすべき責務であり、かつ本計画の将来性を担保するものとなる。

検索技術の高機能化等、画像データの様々な利用への対応可能性を追求するためにも、テキスト化の実証試験は重要である。くずし字の認識技術の開発や多言語対応の可能性等、技術革新につながることを考慮し、産業界の意見も踏まえつつ追求すべきである。

国際的な共同研究を活性化させ実りある研究成果を得るためには、国際的な研究ニーズの的確な把握やマッチングが必要であり、国際共同研究ネットワーク委員会の果たす役割は極めて重要である。委員会の構成や開催方式、ニーズ把握の手段等、ネットワークを実効性のあるものとするための取組が求められる。また、データベースを英語その他の言語対応可能とすることも視野に入れるべきであり、これらの取組の一つ一つが、国際社会における日本のプレゼンスの確立に結び付くことに留意する必要がある。

本計画の実施に当たっては、データベースの構築及びその着実で有効な管理運営はもちろん、積極的利用・研究を促進し、新たな学問領域の創出や異分野との融合研究といった具体的な国際共同研究を一層積極的に追及することが望まれる。そして、その実施計画や成果を分かりやすい形で一般社会に向けて示し、本計画の成果として還元するべきである。

最後に、本計画が、国文学にとどまらず広範な研究分野に及び、かつ国際的なものであることから、国文学研究資料館の設置者である大学共同利用機関法人人間文化研究機構が国文学研究資料館に対して積極的な支援と協力を行うことが不可欠である。また、同機構の研究機関であり本計画において連携することとされている国立歴史民俗博物館や国際日本文化研究センターも、単なる連携協力の域を超えて、国文学研究資料館と協働して本計画を推進することが求められる。

## 【用語解説】

### 日本古典籍総合目録データベース

国書総目録と古典籍総合目録全体を併せてデータベース化したもの。国文学研究資料館のデータベースとして公開しており、だれでも利用することができる。

### 国書総目録

我が国の有史以来、江戸時代末までの、日本人によって著述された書物（国書）を、所蔵機関（国公立図書館、博物館、財団、個人の文庫等）の目録カードにより集大成し、50音順に配列した目録。この目録によって、日本人著述の歴史的典籍の全貌が、初めて明らかになった。全8巻、著者別索引1巻から成る。この目録の完成（昭和47年）により、国書の所在情報が一挙に明らかになり、書誌学的、文献学的研究は飛躍的に進展した。

ただし、この目録は、原本に基づいて作成されたものではなく、所蔵各機関によって作成された目録カードに基づいて作成されたことから、原カードの誤りはそのまま踏襲され、また、図書分類の基準も、各機関によって異なるなど、問題点も残されている。本計画では、画像により典籍の存在を確認することができることから、書誌情報の誤りを訂正し、国書総目録をその内容としている日本古典籍総合目録データベースを補訂することができる。この日本古典籍総合目録データベースは、本計画により作成・公開する画像データベース全体の母体となるものであり、典籍と書誌情報の照合及びこれを踏まえた補訂は、本計画において必須のプロセスとなる。

### 古典籍総合目録

国書総目録完成後、それに漏れていた典籍につき、目録等によって補い、編集したもの。内容は国書総目録に準じており、国書総目録と合わせて我が国に存在するすべての典籍について目録が完成することになる。ただし、個人所有のものや秘匿されたものなどさらに漏れているものは存在する。国文学研究資料館が編集し、岩波書店が刊行した。

### 古典籍

通常は江戸時代以前に書写されたかもしくは版本として刊行された書籍のこと。卷子本も含んでいう。屏風や軸物は含まないことが多い。本計画中では「歴史的典籍」と同義である。



科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会  
学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会  
委員等名簿

(◎：主査、○：主査代理)

(委員)

西尾 章治郎 大阪大学大学院情報科学研究科特別教授、  
大阪大学サイバーメディアセンター長

(臨時委員)

伊藤 早苗 九州大学応用力学研究所教授  
◎海部 宣男 国立天文台名誉教授、国際天文学会会長  
○川合 知二 大阪大学産業科学研究所特任教授  
角南 篤 政策研究大学院大学准教授  
瀧澤 美奈子 科学ジャーナリスト  
横山 広美 東京大学大学院理学系研究科准教授

(専門委員)

井本 敬二 自然科学研究機構生理学研究所所長  
小林 良彰 慶應義塾大学法学部教授  
高柳 英明 東京理科大学教授  
長田 重一 京都大学大学院医学研究科教授  
永宮 正治 理化学研究所研究顧問、  
高エネルギー加速器研究機構特定教授  
新野 宏 東京大学大気海洋研究所所長  
吉田 哲也 宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所  
学際科学研究系教授

※評価にご協力いただいた専門家

柴山 守 京都大学地域研究統合情報センター研究員  
三角 洋一 大正大学特命教授、東京大学名誉教授

(敬称略、五十音順)

